

五泉市

議会だより



第14号
平成23年
4月25日

■発行／五泉市議会 ■編集／広報特別委員会 ■議会事務局／〒959-1692 新潟県五泉市太田1094番地1
TEL.0250-43-3911 (内線370) FAX.0250-43-2716



陽春を受け愛らしく咲く雪割草

◆目次	ページ
第2回3月定例会	2~3
23年度当初予算	4~5
議長室から	6
委員会審査報告	6~7
総務文教常任委員会	
厚生経済常任委員会	
建設企業常任委員会	
一般質問（11名）	8~13
人事案件・意見書の提出	13
編集後記	14

平成23年 第2回 3月定例会

第2回3月定例会は、3月4日から25日までを会期とし、平成23年度各会計予算や平成22年度の補正予算及び条例の制定・改正議案など41件、請願2件並びに人事案件などについて慎重審議の結果、下記のとおり議決しました。

第2回3月定例会議決結果など

3月定例会で審査された案件		審査した委員会※	議決結果
市長提議案	専決処分		
	専決処分の報告承認について (一般会計補正予算(第9号))		承認
	条例の制定・一部改正		
	五泉市男女共同参画推進条例の制定	総務文教	原案可決
	五泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市手数料条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市放課後児童健全育成事業条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市村松さくらんど温泉及び農村環境改善センター条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市火災予防条例の一部を改正する条例	建設企業	原案可決
	22年度補正予算		
請願	一般会計補正予算(第10号)		原案可決
	一般会計補正予算(第11号)		原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算(第5号)		原案可決
	老人保健特別会計補正予算(第2号)		原案可決
	介護保険特別会計補正予算(第5号)		原案可決
	下水道事業特別会計補正予算(第5号)		原案可決
	簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)		原案可決
	川東財産区一般会計補正予算(第2号)		原案可決
	村松第二工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)		原案可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)		原案可決
議会提出議案	水道事業会計補正予算(第5号)		原案可決
	水道事業会計補正予算(第6号)		原案可決
	人事案件		
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること		異議なし
	高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進の意見書を国に提出することを求める請願	厚生経済	※2 趣旨採択
	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願	厚生経済	※2 趣旨採択
	高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進を求める意見書の提出について		原案可決
	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出について		原案可決
	議会活性化等特別委員会の設置について		原案可決
	新潟県中東福祉事務組合議会議員の選挙について		当選
閉会中の継続調査の申し出について	さくら福祉保健事務組合議会議員の選挙について		当選
	議員辞職の件		許可
	議員派遣について		可決
	閉会中の継続調査の申し出について		可決

※2 趣旨採択とは：願意については十分に理解できるが、その趣旨のみを取り上げること。

3月定例会で審査された案件		審査した委員会※	議決結果
市長提議案	23年度当初予算		
	一般会計予算		原案可決
	国民健康保険特別会計予算		厚生経済 原案可決
	介護保険特別会計予算		厚生経済 原案可決
	下水道事業特別会計予算		建設企業 原案可決
	簡易水道事業特別会計予算		建設企業 原案可決
	川東財産区一般会計予算		厚生経済 原案可決
	村松第二工業団地造成事業特別会計予算		厚生経済 原案可決
	後期高齢者医療特別会計予算		厚生経済 原案可決
	水道事業会計予算		建設企業 原案可決
議案	その他		
	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について		原案可決
	市道の廃止について		建設企業 原案可決
	市道の認定について		建設企業 原案可決
	土地の処分について		総務文教 原案可決
	損害賠償の額を定めることについて		原案可決

<専決処分>

○一般会計補正予算(第9号)

- 降雪による道路交通の確保等図るため、除雪機械借上料などに予算不足が生じる見込みとなつたため、8,026万1千円を追加補正。

<当局報告>

- 山王中学校耐震補強事業に係る追加工事について
- 千原地内における地下水汚染について
- 上大蒲原、本町1丁目地内の配水管漏水事故について
- 東北地方太平洋沖地震における市の対応について

<一般会計補正予算(第11号)の主なもの>

- 財政調整基金積立金 8,000万円、減債基金積立金 1億円
- デンカ生研株式会社からの寄附金で、地域公共交通活性化
 - 再生総合事業に係るバス購入費(1台) 2,183万円
- 馬下保養センター駐車場で発生した、事故に係る損害賠償金 313万8千円
- 東北地方太平洋沖地震に伴う避難所運営、緊急援助隊派遣などに係る時間外勤務手当や食糧費及び寝具等借上料などに2,609万8千円

※ 「総務文教」：総務文教常任委員会
 「厚生経済」：厚生経済常任委員会
 「建設企業」：建設企業常任委員会

<条例の制定、一部改正の概要>

○五泉市男女共同参画推進条例

- 男女共同参画社会基本法に定める、男女共同参画社会の形成についての基本理念にのっとり、すべての男女の人権が尊重され、かつ豊かな市民生活とあらゆる分野に参画できる調和のとれたまちづくりを実現することを目指して制定するもの。

○五泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

- 月60時間を超える超過勤務に係る時間外勤務手当の支給割合について、人事院規則の改正が行われ、日曜日又はこれに相当する日の勤務の時間を月60時間の積算に含めることに改正し、4月1日から施行するもの。

○五泉市手数料条例の一部を改正する条例

- 農地に関する各種証明手数料について徴収事項を明文化するため、農地に関する証明を新たに規定する。また、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴うものについては、危険物施設である特定屋外タンク貯蔵所等の設置許可等に係る審査業務の効率化が図られたことにより、人件費等の実費に変動が生じていることが判明したことから、手数料の額が引き下げられたため改正し、4月1日から施行するもの。

○五泉市放課後児童健全育成事業条例の一部を改正する条例

- 学童クラブを利用する保護者負担金について、月途中の入・退会に対応するため、新たに日額を規定する。また、期間限定で臨時的に利用する場合の負担金の定めを、夏休みとそれ以外の2つの区分により新たに規定し、4月1日から施行するもの。

※負担金（児童1人当たり）

・通年的利用	8月	8,000円（月額）	320円（日額）
	8月以外の月	5,000円（月額）	200円（日額）
・臨時の利用	夏期休業期間	8,000円（期間額）	320円（日額）
	その他の期間	200円（日額）	

○五泉市村松さくらんど温泉及び農村環境改善センター条例の一部を改正する条例

- 改善センター使用料を利用者の利便性と空き部屋の有効活用を図るため、1時間当たりの使用料に改正し、4月1日から施行するもの。

・農業情報研修室等各部屋ごと	1時間	500円
・多目的ホール（営利目的の場合）	9時30分から17時30分まで	1時間 7,500円 17時30分から21時30分まで 1時間 10,000円

○五泉市火災予防条例の一部を改正する条例

- 共同住宅の一部を利用してグループホーム等の福祉施設を開設する場合において、延べ面積や防火区画等一定の構造要件を満たした場合は、複合型居住施設用自動火災報知設備の有効範囲内には、住宅用防災警報器等を設置しないことができるとされた省令の一部改正に伴い改正し、公布の日から施行するもの。

「議会活性化等特別委員会」を設置

3月定例会初日に議員発議により設置しました。地方分権時代にふさわしく、より市民に必要とされる議会とするため議会活性化に向け調査・研究を行うものです。委員は8名で構成。

◎委員長	羽下 貢
○副委員長	熊倉 政一
	鈴木 光規
	川瀬 圭介
	石黒 俊雄
	山田 博
	広野 甲
	平井 敏弘



調査・研究を進める委員会

主な事業(一般会計)

■愛宕小学校校舎等新築事業 9億4,321万円

平成24年4月の開校にむけ、校舎・屋内運動場の建築及び外構整備を行う。



建築中の愛宕小学校

■老人福祉センター維持管理事業 2,387万円

地域の高齢者がレクリエーションや趣味活動を通して交流を図り、健康づくりや教養を深め、健康でいきいきと生活できる場の管理を行う。



4月1日に開所した村松老人福祉センター「かがやきの郷」

■救助資機材等総合整備事業 9,000万円

老朽化の進んだ救助工作車1台を更新し、車両、資機材の性能向上を図る。



さまざまな災害等に出動する救助工作車

■高規格救急自動車整備事業 3,000万円

救急自動車1台更新し、車両、資機材の性能向上を図る。

■五泉小学校改築事業 546万円

老朽化した校舎の改築と自校式給食施設の整備を図るために、校舎の耐力度調査を実施する。

■五泉北中学校給食施設整備事業 1,000万円

自校方式へ転換するため、給食施設整備実施設計を行う。

■陸上競技場運営管理事業 1,708万円

4種公認競技場の継続検査に合わせ1,400万円で整備を行う。

■総合会館事業 7,504万円

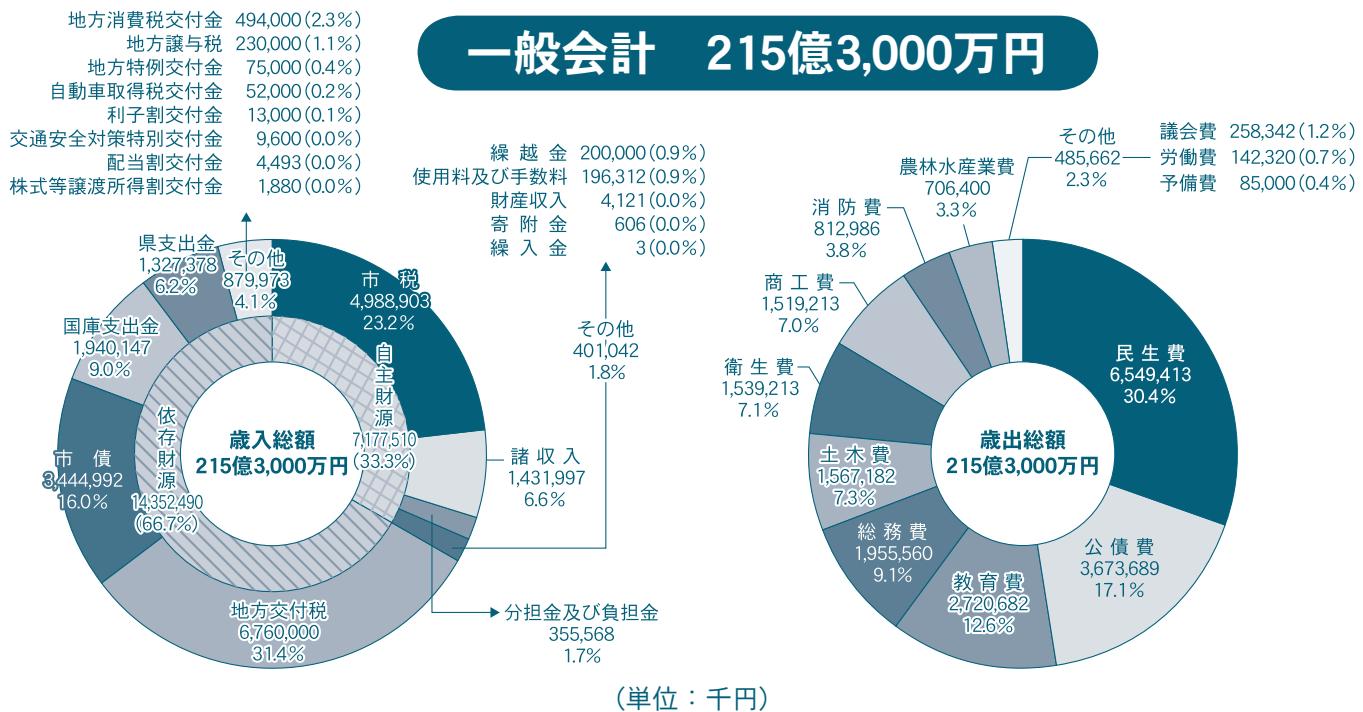
総合会館中ホールの熱源空調機の入れ替えに3,500万円で整備を行う。

■後期基本計画策定事業 974万円

基本構想（平成19年度～平成28年度）をもとに、前期基本計画（平成19年度～平成23年度）の進行状況や社会環境の変化により求められる新たな取り組みを加え、後期基本計画（平成24年度～平成28年度）を策定する。

※予算額は人件費等を除いた直接事業費です。（表示単位未満調整）

23年度 当初予算を可決 一般会計・特別会計 総額383億4,896万円



科 目		予 算 額
1	人 件 費	40億2,624万円
2	物 件 費	33億1,947万円
3	維 持 補 修 費	2億7,379万円
4	扶 助 費	26億5,158万円
5	補 助 費 等	19億3,108万円
6	建 設 事 業 費	21億7,205万円
7	公 債 費	36億7,369万円

科 目		予 算 額
8	投 資 及 び 出 資 金	60万円
9	貸 付 金	12億3,289万円
10	繰 出 金	20億1,127万円
11	積 立 金	1億5,034万円
12	災 害 復 旧 事 業	200万円
13	予 備 費	8,500万円
歳 出 合 計		215億3,000万円

特別会計(7会計)

150億3,529万円

- ・国民健康保険…………… 57億265万円
- ・介護保険…………… 48億2,474万円
- ・下水道事業…………… 30億8,291万円
- ・簡易水道事業…………… 9億4,954万円
- ・川東財産区一般会計…………… 414万円
- ・村松第二工業団地造成事業…………… 1,414万円
- ・後期高齢者医療…………… 4億5,717万円

企業会計(水道事業) 17億8,367万円

- ・収益的収支…………… 8億336万円
- ・資本的収支…………… 9億8,031万円

(表示単位未満調整)

議長室から



議長
土田春夫

3月11日に発生しました、東日本大震災で多くの尊い命が一瞬にして奪われました。犠牲になられた方々には衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。また、震災にみまわれた皆様方には心からお見舞い申し上げますとともに、絆を大切にしながら早期の復旧・復興が図られるよう願っております。

議会としましても、常日頃から市民の皆様の安心・安全を最優先に、災害に強いまちづくりを目指し今後とも精一杯努力してまいります。

3月定例会では、平成23年度の各会計の当初予算をすべて原案どおり可決しました。地域経済や地場産業の低迷が続くなか、国の経済対策等の事業も行われていますが、いまだに景気の持ち直しという状況にはありません。また、雇用の確保も最優先と考えておりますが、改善の兆しが見られないなど大変厳しいものがあります。このような状況下で市当局も不断の行財政改革を積極的に取り組みながら、諸課題に対応すべく市政運営が図られています。市民の皆様の福祉向上はもとより、希望のもてる活力あるまちづくりに議会も全力で頑張りますので、なお一層のご支援ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

また、去る3月4日の定例会初日の本会議において、議員発議により「議会活性化等特別委員会」を設置したところあります。市民に、より開かれた信頼される議会として調査・研究が進められています。議論を重ね、市民の信託に応える議会を目指したいと考えております。

総務文教常任委員会審査報告

(主な質疑)

モンゴル交流促進事業について

問 モンゴル国から五泉市へ訪問団が来られるが、その経緯と予算内容はどのようになっているのか。

答 去年8月にモンゴルを訪問した際のお礼と合わせ、春の花シリーズにおいて下さいという文書を差上げたところ、おいでになるということがあります。

予算については、交流記念品に2万円、アトラクション等の謝礼に6万円、宿泊費に5名で3泊分19万5千円、歓迎レセプションと懇談会に24万4千円と考えています。

男女共同参画推進条例の制定について

問 市は率先して実施をしていかなければならぬと思うが、育児休暇について男性が取りにくい環境は何か。

答 取りにくい環境というよりは、意識の中に男は仕事にまい進するべきものであつて、子どもを育てるために休むのは、社会が許さないだろうという思いがあるのではないかと考えています。

問 具体的にどうすることをしていくのか。

答 男女に関わらず、仕事をして子どもを育てるというのは双方の義

務だという意識になるよう、啓発することが重要と考えています。

五泉小学校改築事業について

問 合併当時改築するという計画であつたと思うが、改築事業を行うという認識でよいか。耐力度調査の結果によつては、改築はしないということもあるのか。

答 一番古いもので50年近く前の校舎が残つてます。耐震補強は終わっていますが、校舎自体の老朽度はかなり進んでおり、近い将来、古い校舎の建て替えをしたいと考えています。23度は耐力度調査を行い、補助金がいたる程度に耐力度が、まだ危険改築の補助対象にならないような結果が出たとして改築が遅れるのかどうかの判定をしたい。仮に耐力度が、まだ危険改築の補助対象にならないような結果が出たとしても、教育委員会としては建て替えの方に向で考えています。

問 補助金がもらえなければなかなかできるものではないが、雨漏りやプレハブ校舎があるなど、非常に緊急性がある。こんなに改築が遅れるのかという思いがある。ぜひ早急に改築してほしいと思っています。どう考えているのか。

答 地元にそういう声があるということを心に深く受け止め、よく検討してまいりたいと考えています。

委員長 芳賀和久

厚生経済常任委員会審査報告

(主な質疑)

統合保育園建設事業について

問 今回の統合保育園の建設にあたり、園児の通園手段として徒歩はかなり難しいと考えているため、希望者に対する対応としては通園バスで送迎を行いたいと建設するのか。市の防災マップでも建設候補地は水害が想定される区域となっている。水害が発生した場合園児を的確に避難させることができるのであるが、なぜそのような場所に建設するのか。

答 防災マップについては、あくまでも水害が発生した場合の被害状況であり、その発生時間も予測が可能です。避難する際には、防災関係者と協議しながら十分な対応が可能だと考えています。建設候補地の選定については、社会資本整備の状況や農業振興との整合性などを総合的に判断したものです。

公立保育園民営化推進事業について

問 民営化に対する一定の考え方があると思われるが、どういう方向性でこの民営化を推進していくと考えているのか。

答 平成21年3月に策定した五泉市保育園運営基本計画で、大きな課題として園児の少子化や保育士の年齢構成のアンバランスによる今後の保育園運営

委員長 鈴木良民

の難しさが挙げられ、民営化を考えべきだと示されました。新しい統合保育園は公立保育園の拠点として当面は公設公営で、ただし他の保育園については民営化について検討するべきという保育園建設検討委員会の報告も受けていますので、23年度より議論を重ね民営化に対する方向性や実施計画をまとめ上げたいと考えています。

問 より良い保育を実施するためには民営化のほうが適しているとのことだが、本当にそうなのか。市の財政的な負担を軽減させたいということが根本にあるのではないか。また、保育料の徴収業務も民営化に当つて大きな問題となってくると思うが、どのように考えているのか。

答 子育て支援に関する予算は増加を続けています。その中で保育園運営についても、いかに効率性を高めながら市民のニーズに応えていくかが大きな課題だと考えています。保育料の徴収業務も、市で納付書を発行し、徴収する方法を考えています。

意見 今後一定の期間をかけて公立保育園は民営化へ移行していくのだろうが、地域の皆さんの公設公営に対する信頼度も高い。十分理解を得ながら進めていただきたい。

建設企業常任委員会審査報告

(主な質疑)

除雪維持管理委託料について

問 村松地域に関して、毎年消雪パイプの点検をしているが、点検にも関わらず実際に使用するときに水が出ないという状況が起こっている。なぜなのかな。

答 消雪パイプの点検については、11月になると全部の穴を清掃し、水を出して確認をしている。しかし、実際に雪が降ると一斉に井戸を稼働させるので、古い井戸については水の出が悪くなってしまうという実情です。さらに、村松地域は五泉地域に比べると水量が半分ほどしかないというのも影響しています。

公共下水道の接続率について

問 21年度末現在で73・7%しかないとのことである。接続率を上げるため、どのような啓発事業を行っているのか。

答 法令上の接続期限は3年であります。供用開始から3年目を迎え、まだ接続され

委員長 長谷川秀行

ていらない方については、再度下水道の接続のお願い文書を配布しています。また、業者を通じても勧誘の協力をお願ひしています。そのほか、排水設備を設置する場合においての利子補給も継続して行っていますし、浄化槽及び便槽の処理費助成も行っています。

簡易水道統合事業について

問 送水管新設工事と布設替の工事は同時にやりますのか。

答 工事は同時にやります。配水管の布設が終わつた段階で送水管を入れていく段取りでやります。

要望・意見

● 公共下水道の接続率は県平均で84・5%となっており、せめて8割さらに9割に近づけるよう啓発に努めていただきたい。

● 現在、女性の消防士が1名のみである。もっと女性の感性を消防行政に取り入れるためにも増員していただきたい。

一般質問(通告順)

石黒 俊雄

政策計画と市長の
ビジョンは

問 総合計画の後期基本計画が検討されるが「人と自然が織りなす創造都市五泉市」を描かれた。合併後の事業で学校の耐震化等想定外の事業も多くあったが、事業は順調か。新市建設設計画と合併特例債の執行状況はどうか。学校の統廃合も必要と思う。今後の事業の方針はどうか。

答 事業優先度をつけて実行している。合併時に策定された新市建設設計画を基本として都市像を実現したい。全体事業費は約220億円、23年度末まで約73億円を見込んでいる。合併特例債の発行済額は23年度末まで約69億円と見込み、今後88億円が発行上限となっている。今後、総合計画審議会、村松地域審議会、まちづくり委員会等で審議する。審議会の性格はある事業についての思いを語り、お聞きする事が基本。学校の統廃合は村松地区で今後の推移を見守りながら検討したい。



市役所本庁から市街地を望む

いのくま 豊



期待を裏切らないで

問 昨年1月、清潔な市政を求める多くの市民の力で伊藤市政が誕生した。しかし、昨年3月、さくらんど温泉から地元業者を追い出し、9月には蒲鉄線跡地を1億8千万円で購入、さらに12月には国保税の大増税。この一つでも公約に掲げていたら、市民の支持は得られたのか。

答 市民の声を聞くため移動市長室を開き、提案箱を設置した。



市民の税金1億8千万円が蒲鉄線跡地に

保育園統合問題

問 赤海のこばとと三本木のひばり保育園を統合して、市の防災マップで早出川が氾濫した場合、2mの深さまで浸水すると想定される区域に建設しようとしている。まわりに人家もなく、歩いて通えず、小学校区も違う。住民合意のない統合はやめるべきだ。

答 統合は限られた財源で効率的な運営を行うためだ。通園バスを出す。園児の命を守るために避難訓練をする。

浸水想定区域に
統合保育園建設(予定地)

一般質問(通告順)

芳賀 和久



駅南開発について

問 これからの駅南開発の方向性と、駅前の交通渋滞を緩和する為に早急に駅南の駐車場だけでも整備してはどうか。

答 23年度から基本的な整備計画の策定を行い、その後、国の補助メニューを活用しながら整備を進めていきたい。

そのため、市民、地元町内会、企業、有識者などで構成する検討会議を開催して基本的な整備計画を策定するが、その間、市民の利便性を向上する必要があるので、一時的な駐車場とすることも含め検討したい。



駅裏のホーム跡地

開かれた議会のために

問 市民に、より開かれた議会を目指すため、全国的に土曜、日曜に議会を開催する市議会があるが、市長の考えは。

答 地方自治法や、五泉市議会会議規則に規定されていることを遵守し、対応をしていきたい。

目黒 末治



都市整備について

問 22年度当初予算で、工事施工順位の決定はどのように決められたのか。11月～12月に行った工事入札の進捗は。

答 工事順位は大きく分け、舗装工事・側溝工事・道路改良工事・水路工事の順で執行している。年度当初に市のホームページで発注計画を公表している。11月～12月の入札件数は、五泉・村松地区で14件、おおむね80%の進捗状況である。

公共交通について

問 利用者の利便性を考えて、計画の変更など、市民の要望をどのように対応するのか。

答 ふれあいバスのダイヤは、五泉駅で乗り継ぎができるよう列車のダイヤに合わせたものだが、すべての列車に連絡することができない状況である。課題も多くあるが、持続可能な公共交通となるよう取り組んでいきたい。



利便性の向上と対応策を

一般質問(通告順)

牛脇 利栄



農産物の販売戦略の確立を

問 豊かな地域建設には農業の6次産業化を進行させ、農産物やニット製品などの工業製品も含めて、多様な販売戦略を確立することが重要である。庁内のプロジェクトチームを立ちあげてはどうか。

答 これまで、農産物の生産拡大、販売促進などを図るため、生産組織の求説宣伝活動に対し支援を行ってきた。庁内のプロジェクトチームについては、市に何が求められているのかを見きわめながら、今後検討していきたい。



五泉市の特産品を販売する「なにわ商人体験」
(山王中2年生・修学旅行)

公共事業費の増額を

問 経済対策、雇用対策の観点から公共事業費を増額するべきである。

答 平成23年度予算案は、住民生活の利便に直接かかわる側溝・道路舗装などの土木費について、22年度より増額している。

熊倉 政一



学童保育の問題点と利用促進

問 学童保育の対象を全学年とし、利用時間の延長や要件についても緩和を図るべき。

答 平成25年度から対象を小学6年生まで拡大するとともに、施設の整備、運営などは努力義務から義務化の方針である。施設及び指導員の確保対策を検討し、一層の充実を目指したい。



学習に取り組む学童（村松小・みどりっ子学童クラブ）

美しい河川づくり

問 五泉市独自の環境基準の設置と達成に向けた取り組みを。

答 早出川、能代川の支川の水質は基準がなく水質汚濁状況の判断がつかない現状である。23年度は、6河川について水質調査を実施し、市独自の汚濁指標を設定し、きれいな河川等の保全に努めたい。



湧水の里にふさわしい水環境に（太田川）

一般質問(通告順)

広野 まさる



市民サービスの向上を

問 市民に積極的にかかわる総合ガイドとして、フロアマネージャー制度の導入をはかり、市民に親切で丁寧な行政サービスを提供して行くべきだ。

答 大変有効的な手段だと考えている。目的があつて来庁されている市民に声かけをしながら、今後、真剣に検討していきたい。



本庁市役所内「総合案内」

除雪体制について

問 除雪体制がとられていない生活道路の除雪は住民の手で行われている。急速な高齢化で、除雪作業が年々困難となっている。安心して暮らせるよう援助体制を。

答 現時点では極めて困難である。どのような体制で高齢化に対応した援助ができるか、十分検討していきたい。

佐藤 わたる



都市整備計画

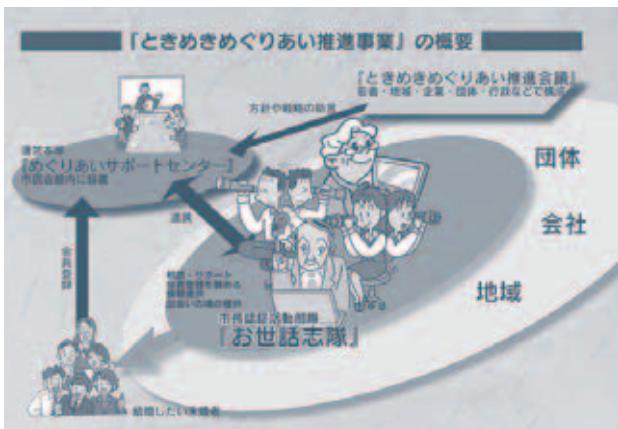
問 蒲原鉄道用地の再開発はどのようなものか。現時点での計画案は。

答 23年度から市民、地元町内会、企業、有識者などで構成する検討会議を開催して、整備のあり方を検討し、基本的な整備計画の策定をするべく、新年度予算案において所要の予算を計上している。

縊のあるまちづくり

問 無縁社会からの脱却、孤独の一掃、非婚化防止のため、将来を見すえた、パートナーとの出会い場づくり、そのために市役所に縊結び課の創設を。

答 縊結びを図るには、相談業務が有効と考える。行政と民間の役割を分担しながら、どのような対応が可能であるか、他市の取り組みなどを参考に研究してまいりたい。



「めぐりあいサポートセンター」と「お世話志隊」が
せわしたい
婚活を応援（小千谷市の取り組み）

一般質問(通告順)

鈴木 良民



健康づくりの推進を

問 市民が楽しみながら、そして五泉市の魅力を再発見できるウォーキングロードマップを各地域に。特徴を生かしたコースを作成し、市民の健康づくりを推進するべきである。



健康づくりの推進に（石川県小松市のロードマップ）

答 現在栗島公園散策ウォーキングロードと愛宕山散策コースの2ヶ所が県の健康ウォーキングロードに登録されている。さらに五泉・村松各1カ所以上を追加したいと考え、23年度にウォーキングロードの募集とマップの作成、配布を行い、24年度以降はマップを活用したウォーキング講習会の実施等の事業を進めていく。



ウォーキングロードの起点（栗島公園）

相田 れい



商店街に交流の拠点を

問 空き店舗を活用し、生きがいを感じられる活躍の場の提供。高齢者のパワーを生かし、郷土料理の継承と販売を。また、買い物の不便さを解消し、交流を通して商店街の復活を図れ。

答 商工会と商店街に推進委員会を設置し、基幹バスや、買い物客の休憩場など多目的な利用を協議していく。

まちなか再生の活力に
(情報発信の拠点・FM新潟五泉サテライト)

人口流失抑止の対策は

問 対策として、雇用の場の確保。医療の充実(産科の確保、救急病院の充実)。地元高校の存続が最も大切。

答 企業リストを作成、アンケートを実施し誘致活動をしていく。地元雇用拡大には対策協議会と連携し実施。また、医師、看護師の確保が困難なため、助成事業で支援していく。高校存続については県の教育委員会に五泉市の声を届けていく。

人事案件

— 次の方に決定しました —
(敬称略)

人権擁護委員（新任）

樋 口 俊 たかし (村松・泉町) 61歳

◇任期 平成23年7月1日～平成26年6月30日

意見書の提出

3月定例会では、意見書2件を可決しました。

可決した意見書は国会及び関係省庁にそれぞれ提出しました。

○高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進を求める意見書

【提出先】衆参両院議長、内閣総理大臣
総務大臣、財務大臣
厚生労働大臣

○容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

【提出先】衆参両院議長、内閣総理大臣
環境大臣、経済産業大臣
財務大臣、総務大臣

※意見書

地方自治法第99条の規定により、議会は当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。

一般質問(通告順)

羽下 貢



新指導要領への対応は万全か

問 新指導要領が、小学校は今年度から中学校は来年度から始まる。ゆとり教育の見直しで学習内容は、平均すると3割、教科書のページ数も4割弱ほど増加するとされているが、対策は万全か。特に小学校5年生と6年生の英語が必修化されるが、子どもたちや先生の負担・不安は大きいと察するが、どのように対応してきたのか。



コミュニケーション力を伸ばしていく児童
(五泉小学校)

答 新しく外国語活動が小学校に取り入れられる。既に2年間の移行期間の中で文科省の英語ノートなどを利用しながら研修や実践を積み重ねてきた。小学校専属のALTも1名配置して活用していくので体制は整っている。学力は二極化傾向にある。学力向上には、教師の指導力の向上が第一であると考えており、学力向上形成事業により市の教職員の研修を支援していく。

早春から 春暖へ



全国さくら名所100選「村松公園」



雪解けとともに白い妖精が咲き誇る「水芭蕉公園」



川辺に揺れるネコヤナギ「早出川」

編集後記

この度の東日本大震災において被災された皆様にお見舞申し上げますと共に、亡くなられた方々に謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

木々の芽もふくらみ、春の訪れを感じる今日この頃であります。3月定例会は、平成23年度予算を慎重審議し可決しました。市民の皆さんと議会が力を合わせ、協働して「人と自然が織りなす創造都市」を目指します。私達、広報委員も読みやすく、わかりやすい議会だよりに、日々努力してまいります。

議会に関するご意見・ご要望をお寄せください。	委員長 熊倉政一 副委員長 佐藤相田 員員 鈴木石黒俊雄 長谷川秀行 広野良民 甲斐豊渉 牛腸利栄 甲斐利栄
------------------------	---